

構-I 結果の解説

S-I EXPLANATION OF THE RESULTS

ここでは、動向編、構造編の地域別価格差調査^(注1)等から作成した消費者物価地域差指数^(注2)の結果を用いて、第1節では「総合」の物価水準、第2節では10大費目の物価水準について、それぞれ解説する。

(注1) 構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、動向編で対象とする全国167市町村と重複しない91市において、地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウエイトが大きい57品目の小売価格を調査している。

(注2) 消費者物価地域差指数は、全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び令指定都市）の物価水準を指数値で示したものであり、「総合」及び10大費目別に作成している。同指数の作成においては、動向編の結果も使用している。

ただし、消費者物価指数（CPI）において「総合」及び「住居」に含めている「持家の帰属家賃」は、消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」には含まない。

1 「総合」の物価水準

- ☐ 物価水準が最も高いのは東京都（104.0）で12年連続、次いで神奈川県（103.3）、一方、物価水準が最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）

☐ 物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）は1.08倍と2023年と比較して0.01ポイント縮小

☐ 物価水準が高い東京都は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

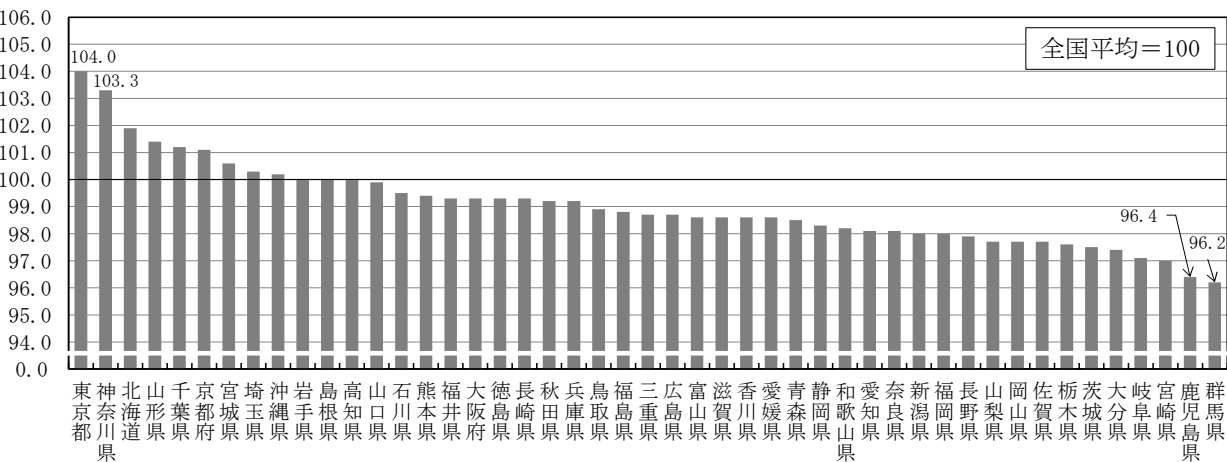
(1) 都道府県の物価水準

2024年（令和6年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.0と最も高く、次いで神奈川県（103.3）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、12年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）などとなっている。

(図1)

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）



なお、指数が100（全国平均）以上の12都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

表1 消費者物価地域差指数（総合）の推移（都道府県）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
指数	最も高い	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.5	104.0
	最も低い	96.1	95.9	96.4	95.9	96.2	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	95.9	96.2
	都道府県間比率	1.09	1.10	1.08	1.09	1.09	1.09	1.09	1.10	1.09	1.09	1.09	1.08
都道府県	最も高い	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
	最も低い	宮崎県	宮崎県	群馬県 宮崎県	群馬県	群馬県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	鹿児島県	群馬県
指数が100以上の 都道府県の数		8	9	11	11	12	8	9	8	10	7	9	12

(2) 都道府県の全国平均(100)との差(総合)に対する10大費目別寄与度

一方、物価水準が低い群馬県では「食料」(-1.27)、鹿児島県では「教養娯楽」(-0.87)が最もマイナスに寄与しており、プラスに寄与しているのは、群馬県では「光熱・水道」(0.19)のみとなっており、鹿児島県ではプラスに寄与している費目はなかった。

(図2) (全都道府県分は表2及び図3)

図2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度
（東京都、神奈川県、鹿児島県及び群馬県）

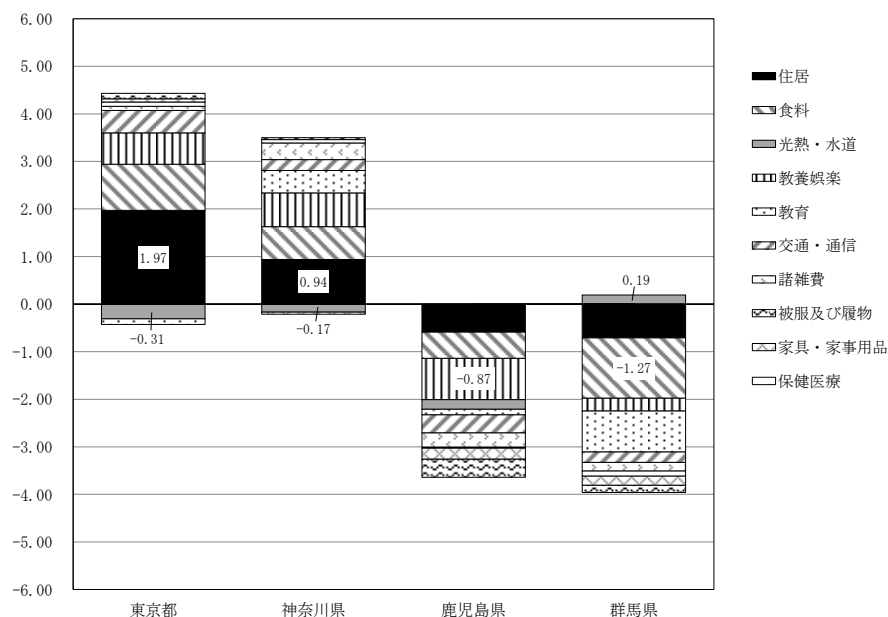
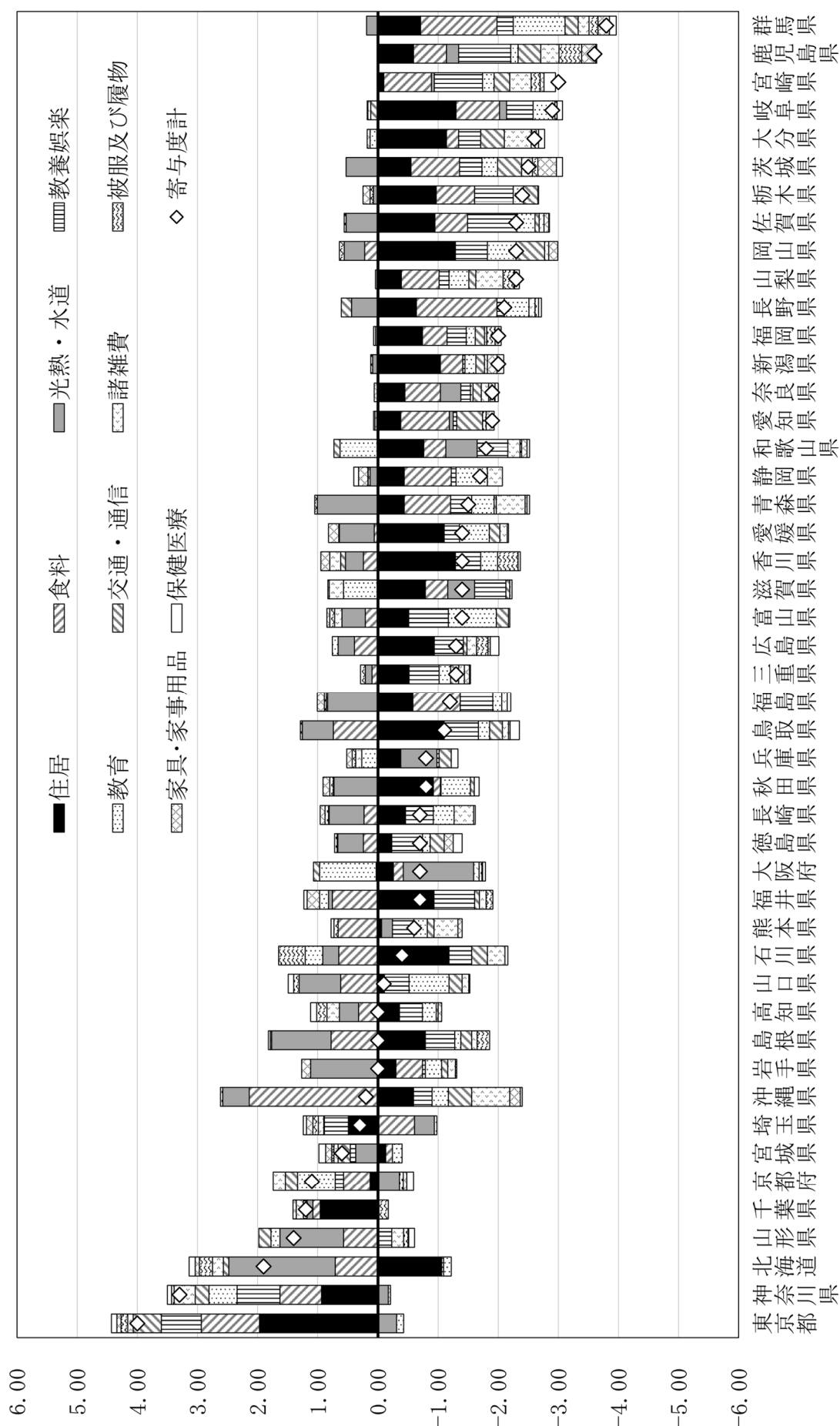


表2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.71	-1.06	1.77	0.07	0.22	0.10	0.09	-0.13	-0.03	0.18
青森県	-0.77	-0.44	1.01	-0.03	0.04	-0.04	-0.04	-0.37	-0.35	-0.48
岩手県	-0.44	-0.30	1.12	0.15	-0.02	0.00	-0.10	-0.27	-0.05	-0.13
宮城県	-0.11	-0.13	0.37	0.10	0.04	0.11	0.20	-0.16	0.09	0.07
秋田県	-0.12	-0.92	0.73	0.11	0.06	-0.08	-0.06	-0.49	-0.01	0.01
山形県	0.57	-0.01	1.06	-0.01	-0.07	-0.10	0.20	0.15	-0.22	-0.20
福島県	-0.79	-0.58	0.84	0.12	0.03	-0.06	0.02	-0.15	-0.54	-0.09
茨城県	-0.81	-0.55	0.53	-0.31	-0.09	-0.10	-0.40	-0.26	-0.37	-0.18
栃木県	-0.64	-0.97	0.08	0.12	0.05	-0.01	-0.24	-0.17	-0.64	0.00
群馬県	-1.27	-0.71	0.19	-0.19	-0.15	-0.11	-0.22	-0.86	-0.27	-0.18
埼玉県	-0.61	0.49	-0.33	0.11	0.09	0.05	0.01	-0.04	0.40	0.09
千葉県	0.12	0.96	0.10	0.05	-0.15	0.00	0.00	-0.02	0.06	0.12
東京都	0.97	1.97	-0.31	0.07	0.11	0.09	0.47	-0.12	0.66	0.09
神奈川県	0.69	0.94	-0.17	-0.04	0.04	0.07	0.23	0.47	0.71	0.35
新潟県	-0.37	-1.04	0.09	-0.16	0.03	-0.11	-0.14	-0.18	-0.04	-0.05
富山県	0.21	-0.51	0.39	0.05	0.08	-0.02	-0.20	-0.80	-0.66	0.12
石川県	0.65	-1.18	0.27	0.00	0.44	-0.05	-0.26	0.29	-0.38	-0.29
福井県	0.76	-0.93	0.06	0.21	-0.11	0.05	-0.08	0.15	-0.68	-0.11
山梨県	-0.63	-0.39	0.04	-0.01	-0.18	-0.08	-0.12	-0.33	-0.16	-0.45
長野県	-1.34	-0.64	0.44	0.00	-0.06	-0.05	0.17	-0.41	-0.12	-0.10
岐阜県	-0.72	-1.30	-0.12	0.01	-0.04	-0.09	0.12	-0.36	-0.44	0.05
静岡県	-0.78	-0.44	0.13	0.15	0.01	0.08	0.03	-0.52	-0.08	-0.25
愛知県	-0.81	-0.38	-0.06	-0.13	-0.06	0.02	-0.43	0.02	-0.06	0.03
三重県	0.10	-0.52	0.11	-0.08	0.08	-0.02	-0.13	-0.19	-0.50	-0.10
滋賀県	-0.37	-0.79	-0.45	0.02	-0.04	0.00	-0.06	0.57	-0.52	0.24
京都府	0.44	0.13	-0.36	-0.06	-0.06	-0.11	0.20	0.63	0.14	0.20
大阪府	-0.16	-0.26	-1.17	-0.01	-0.05	-0.05	0.10	0.94	0.03	-0.09
兵庫県	0.00	-0.38	-0.60	0.09	0.06	-0.11	-0.20	0.27	-0.04	0.10
奈良県	-0.59	-0.45	-0.34	0.06	-0.11	-0.05	-0.14	-0.04	-0.16	-0.12
和歌山県	-0.37	-0.76	-0.52	-0.09	-0.03	-0.04	0.10	0.63	-0.51	-0.20
鳥取県	0.74	-1.10	0.52	-0.03	0.03	-0.15	-0.21	-0.19	-0.57	-0.10
島根県	0.78	-0.79	0.99	0.02	-0.21	0.03	-0.18	-0.10	-0.49	-0.09
岡山県	0.22	-1.29	0.34	-0.15	0.08	0.00	-0.47	-0.48	-0.53	-0.07
広島県	0.39	-0.94	0.27	-0.04	-0.19	-0.14	-0.06	0.10	-0.48	-0.16
山口県	0.62	-0.11	0.69	-0.02	0.09	0.09	-0.22	-0.66	-0.41	-0.11
徳島県	0.24	-0.23	0.43	-0.15	0.04	-0.15	-0.23	-0.13	-0.51	0.01
香川県	0.24	-1.29	0.30	0.15	-0.34	-0.04	0.08	-0.28	-0.42	0.18
愛媛県	0.06	-1.10	0.58	0.17	0.01	-0.02	-0.18	-0.49	-0.26	-0.12
高知県	0.32	-0.36	0.32	-0.06	0.17	0.10	-0.03	-0.23	-0.38	0.21
福岡県	-0.41	-0.74	0.04	-0.10	-0.14	0.03	-0.15	-0.15	-0.32	-0.04
佐賀県	-0.54	-0.95	0.53	-0.08	0.03	-0.01	-0.07	-0.30	-0.82	-0.08
長崎県	0.23	-0.46	0.58	0.08	0.06	-0.03	0.01	-0.35	-0.46	-0.32
熊本県	0.66	-0.06	-0.18	-0.07	0.07	0.05	-0.11	-0.22	-0.36	-0.40
大分県	-0.20	-1.14	0.02	0.05	-0.12	-0.10	-0.39	0.11	-0.37	-0.45
宮崎県	-0.79	-0.10	-0.05	-0.06	-0.15	-0.19	-0.26	-0.19	-0.80	-0.36
鹿児島県	-0.55	-0.59	-0.20	-0.23	-0.38	-0.02	-0.38	-0.12	-0.87	-0.30
沖縄県	2.14	-0.59	0.44	-0.18	0.04	-0.03	-0.39	-0.27	-0.31	-0.63

図3 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）



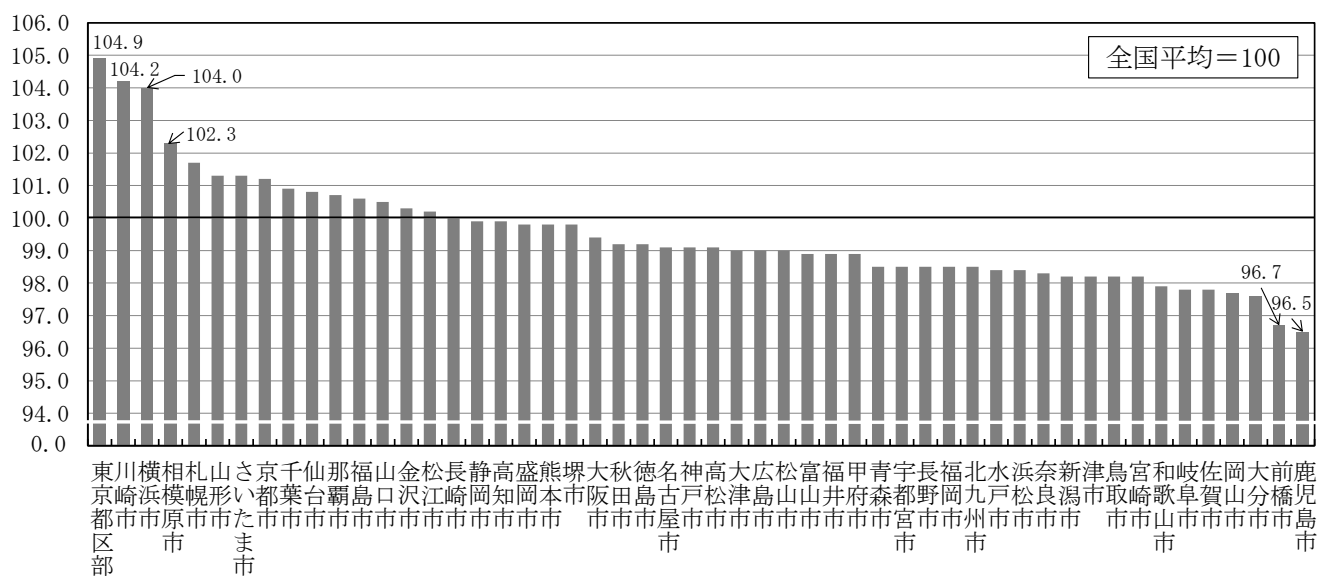
（３）都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^(注３)別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部104.9、川崎市104.2、横浜市104.0及び相模原市102.3といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び鹿児島県では、前橋市96.7及び鹿児島市96.5と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準はほぼ同様の傾向となっている。

（図４）

（注３）都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図４ 消費者物価地域差指数（総合）（都市）



2 10大費目別の物価水準

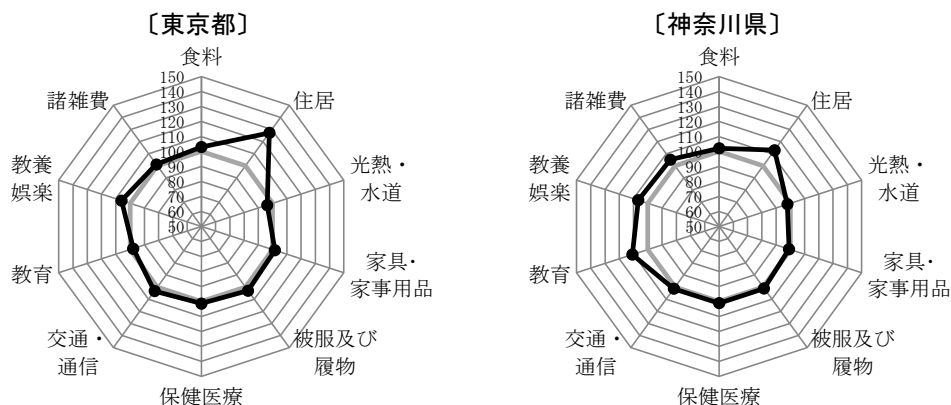
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が最も高くなっている
- 物価水準が低い群馬県は「教育」が最も低く、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低くなっている
- 物価水準の都道府県間比率が最も高いのは、「教育」（大阪府÷富山県）の1.59倍
- 物価水準の都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」（宮城県÷宮崎県）及び「交通・通信」（東京都÷岡山県）の1.06倍

（1）都道府県の10大費目別消費者物価地域差指数

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、東京都は「住居」が最も高く、次いで「教養娯楽」が高くなっており、神奈川県は「住居」が最も高く、次いで「教育」が高くなっている。

（図5－1）

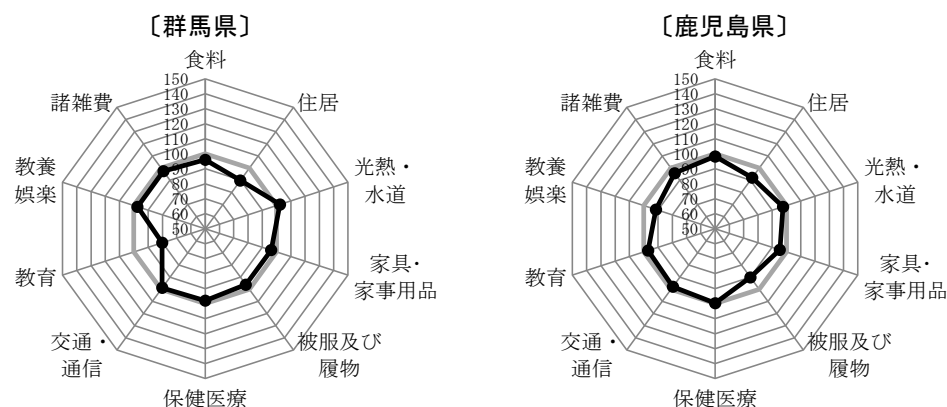
図5－1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い群馬県及び鹿児島県をみると、群馬県は「教育」が最も低く、次いで「住居」が低くなっており、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低く、次いで「教養娯楽」が低くなっている。

（図5－2）

図5－2 10大費目別消費者物価地域差指数（群馬県及び鹿児島県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、図5-3のとおりとなっている。

(図5-3)

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

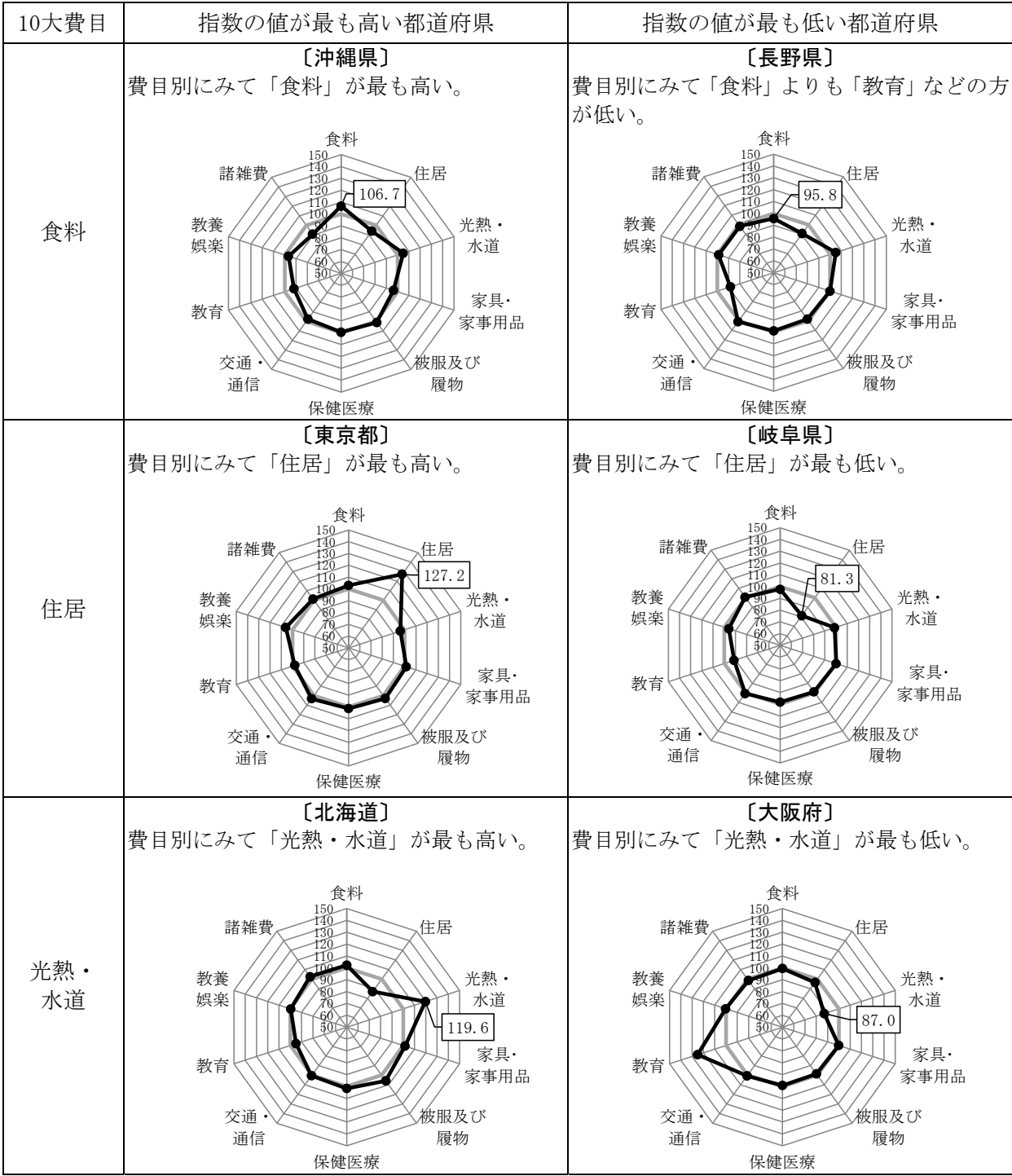


図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	〔福井県〕 費目別にみて「家具・家事用品」及び「教育」が最も高い。	〔茨城県〕 費目別にみて「家具・家事用品」よりも「住居」などの方が低い。
被服及び履物	〔石川県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も高い。	〔鹿児島県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も低い。
保健医療	〔宮城県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「光熱・水道」などの方が高い。	〔宮崎県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「教養娯楽」などの方が低い。
交通・通信	〔東京都〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などの方が高い。	〔岡山県〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などの方が低い。

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	〔大阪府〕 費目別にみて「教育」が最も高い。 食料 150 140 130 120 110 100 90 80 70 60 50 住居 諸雑費 教養 娯楽 教育 交通・通信 保健医療 被服及び履物 家具・家事用品 光熱・水道 125.1	〔富山県〕 費目別にみて「教育」が最も低い。 食料 150 140 130 120 110 100 90 80 70 60 50 住居 諸雑費 教養 娯楽 教育 交通・通信 保健医療 被服及び履物 家具・家事用品 光熱・水道 78.8
教養娯楽	〔神奈川県〕 費目別にみて「教養娯楽」よりも「住居」の方が高い。 食料 150 140 130 120 110 100 90 80 70 60 50 住居 諸雑費 教養 娯楽 教育 交通・通信 保健医療 被服及び履物 家具・家事用品 光熱・水道 106.7	〔鹿児島県〕 費目別にみて「教養娯楽」よりも「被服及び履物」の方が低い。 食料 150 140 130 120 110 100 90 80 70 60 50 住居 諸雑費 教養 娯楽 教育 交通・通信 保健医療 被服及び履物 家具・家事用品 光熱・水道 91.5
諸雑費	〔神奈川県〕 費目別にみて「諸雑費」よりも「住居」の方が高い。 食料 150 140 130 120 110 100 90 80 70 60 50 住居 諸雑費 教養 娯楽 教育 交通・通信 保健医療 被服及び履物 家具・家事用品 光熱・水道 105.2	〔沖縄県〕 費目別にみて「諸雑費」が最も低い。 食料 150 140 130 120 110 100 90 80 70 60 50 住居 諸雑費 教養 娯楽 教育 交通・通信 保健医療 被服及び履物 家具・家事用品 光熱・水道 90.9

(2) 10大費目別都道府県間比率

10大費目別に物価水準の都道府県間比率をみると、「教育」が1.59倍と最も高く、次いで「住居」(1.56倍)、「光熱・水道」(1.37倍)などとなっている。

一方、都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」及び「交通・通信」の1.06倍で、次いで「食料」(1.11倍)などとなっている。

10大費目別都道府県間比率について、2023年の結果と比較すると、「光熱・水道」(0.03ポイント)、「教育」(0.02ポイント)などで拡大している。一方、「被服及び履物」(-0.02ポイント)、「住居」(-0.01ポイント)で縮小している。

(表3)

表3 10大費目別都道府県間比率

(全国平均=100)

10大費目	指数 (2024年)				都道府県間比率		
	最も高い都道府県		最も低い都道府県		2024年	2023年	差 (2024年-2023年)
総合	東京都	104.0	群馬県	96.2	1.08	1.09	-0.01
食料	沖縄県	106.7	長野県	95.8	1.11	1.11	0.00
住居	東京都	127.2	岐阜県	81.3	1.56	1.57	-0.01
光熱・水道	北海道	119.6	大阪府	87.0	1.37	1.34	0.03
家具・家事用品	福井県	104.6	茨城県	93.5	1.12	1.12	0.00
被服及び履物	石川県	112.2	鹿児島県	90.1	1.25	1.27	-0.02
保健医療	宮城県	102.0	宮崎県	96.5	1.06	1.05	0.01
交通・通信	東京都	103.2	岡山県	97.4	1.06	1.05	0.01
教育	大阪府	125.1	富山県	78.8	1.59	1.57	0.02
教養娯楽	神奈川県	106.7	鹿児島県	91.5	1.17	1.16	0.01
諸雑費	神奈川県	105.2	沖縄県	90.9	1.16	1.16	0.00

(3) 日本地図からみる都道府県別10大費目別の物価水準

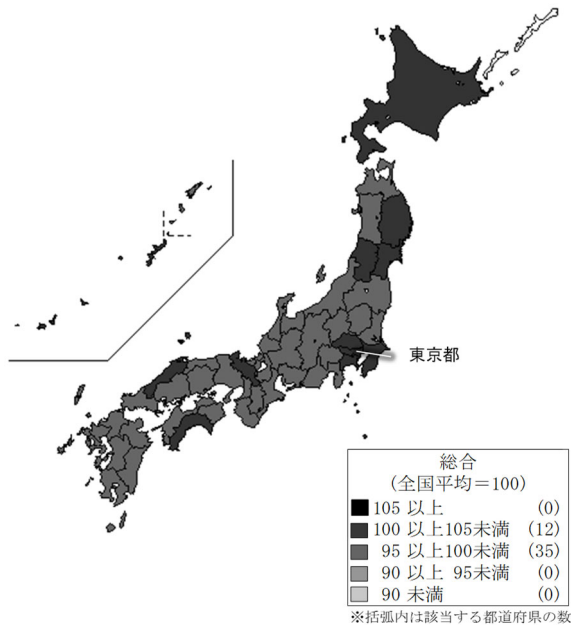
次に、10大費目ごとに、都道府県別の消費者物価地域差指数による日本地図の塗り分けを行い、地理的に分析していく。なお、日本地図の塗り分けを行う際の同指数の階級は、費目間での比較が可能となるように全費目で統一している。

(図6)

図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

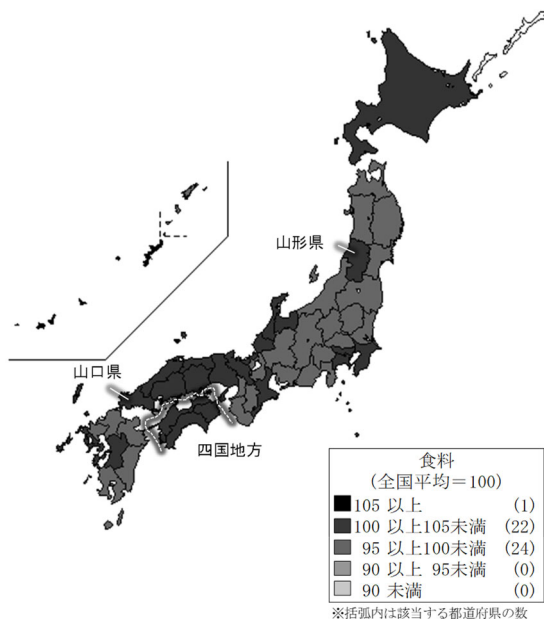
〔総合〕

東京都の周辺で高い傾向がみられる。また、10大費目と比べて「95以上100未満」の府県が大多数を占めている。



〔食料〕

山形県から山口県までの沿岸部の府県及び四国地方を中心に高い傾向がみられる。



〔住居〕

日本海側*と比べて太平洋側*で高い傾向がみられる。また、他の費目と比べて「90未満」の道県が多い。

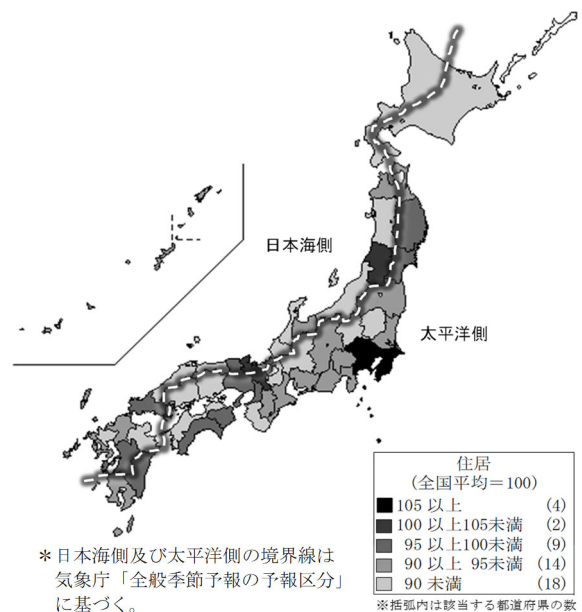
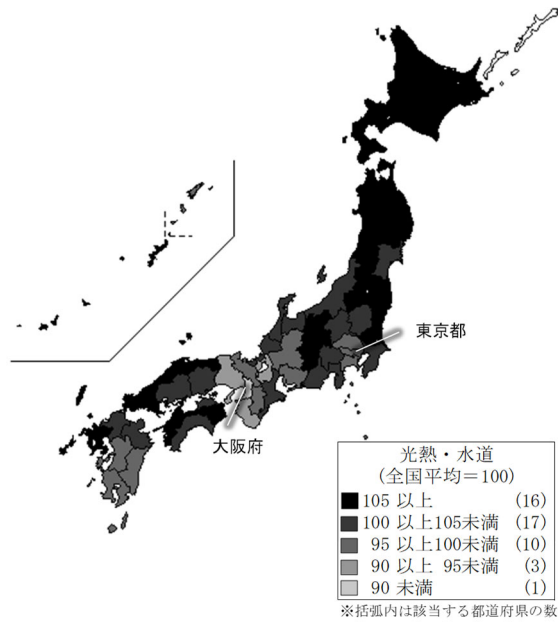


図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

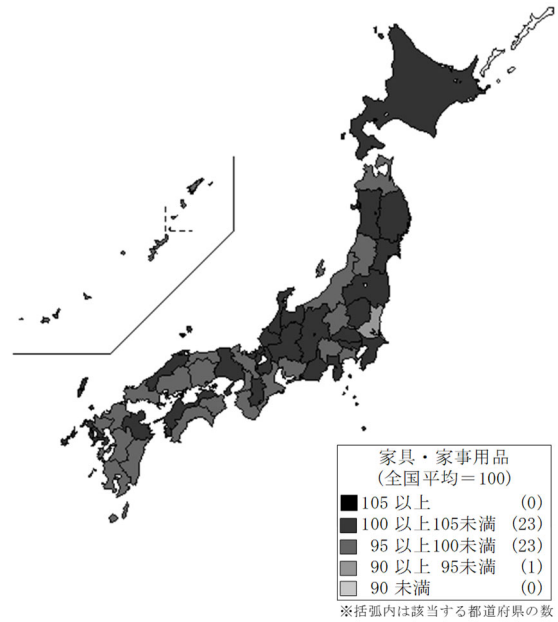
〔光熱・水道〕

東京都及び大阪府の周辺で低い傾向がみられる。



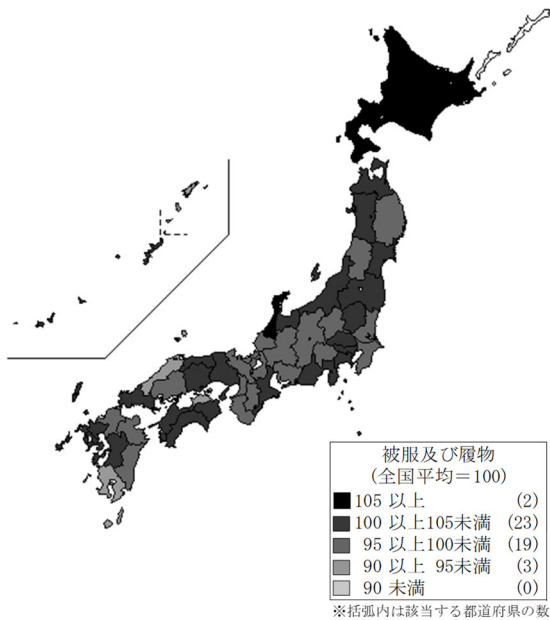
〔家具・家事用品〕

地理的な特徴は薄い。



〔被服及び履物〕

地理的な特徴は薄い。



〔保健医療〕

地理的な特徴は薄い。

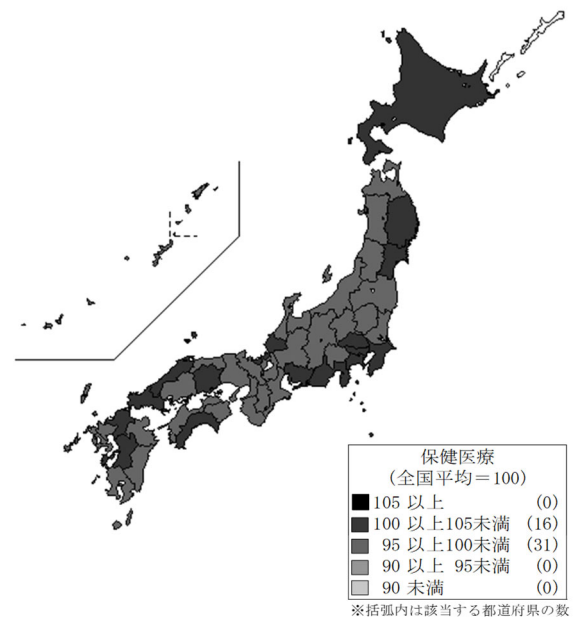
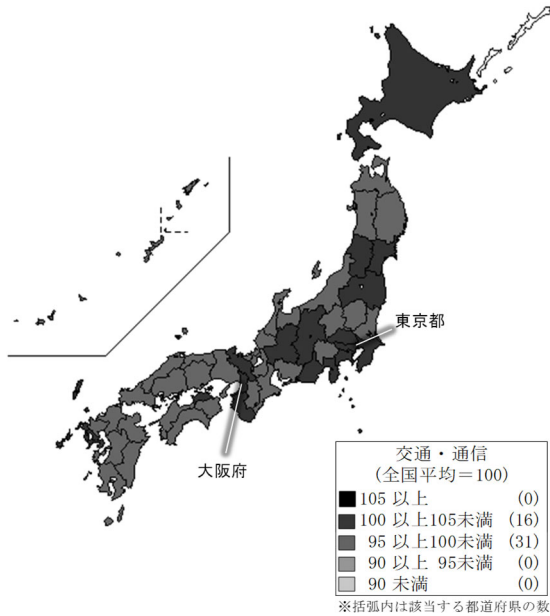


図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

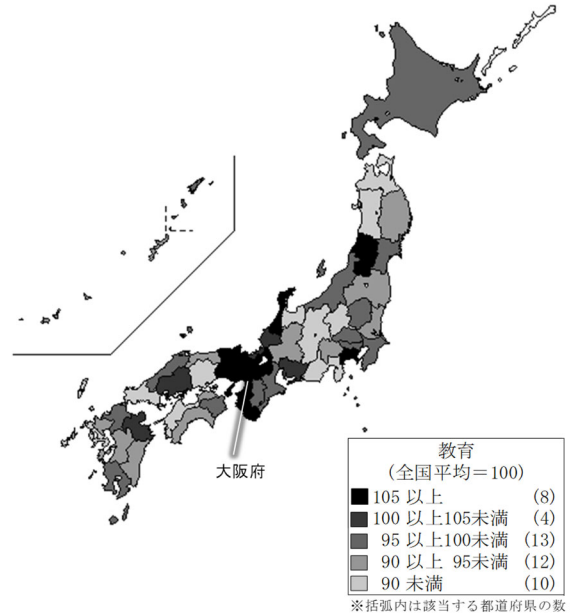
〔交通・通信〕

東京都から大阪府までの都府県を中心に高い傾向がみられ、それらの都府県は隣接している。



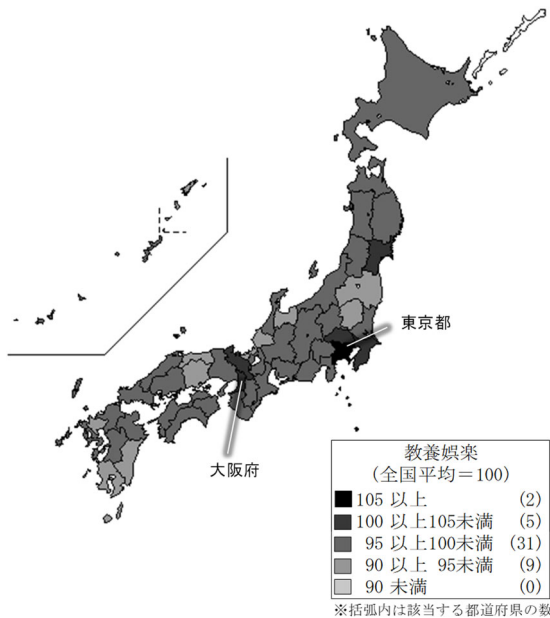
〔教育〕

大阪府の周辺で高い傾向がみられる。また、「90未満」から「105以上」までの全ての階級に都道府県が広く存在している。



〔教養娯楽〕

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。



〔諸雑費〕

地理的な特徴は薄い。

